

平成 29 年度

北海道において実施する農業農村整備事業等補助事業に関する技術検討会 議事概要

1. 日 時 平成 30 年 2 月 21 日（水曜日） 10 時 00 分～ 12 時 00 分

2. 場 所 農林水産省農村振興局第 2 会議室

3. 出席者 別添のとおり

4. 議事概要

（1）検討会の運営等について

- ・ 技術検討会の委員長として、井上京委員を選出。
- ・ 検討会配布資料については、公表とする。
- ・ 議事録については、発言者名を明記の上、公表とする。

（2）農業農村整備事業等補助事業の事後評価結果（案）について

事務局より、配布資料に基づき農業農村整備事業等補助事業の事後評価の進め方、農業農村整備事業等事後評価地区別結果書（案）の基礎資料等を説明の上、質疑等を行った。

委員からは、評価の視点として次のような意見があった。

【経営体育成基盤整備事業 美里地区】

- ・ 農作業の効率化、農業生産性の向上及び担い手への農地集積が進むなど、事業目的に即した効果の発現が認められる。
- ・ 自然環境の変化について、事業実施中の環境への配慮に関する記載のみならず、完了後の状況も整理されていることは評価できる。

【畑地帯総合整備事業 訓子府東部地区】

- ・ 本地区は、高収益作物の作付拡大や、6 次産業化による高付加価値化などの効果が発現しているなど、大変良好な地区なので、優良事例として PR されたい。
- ・ 地区内では認定農業者や生産法人等の担い手が育成されており、更なる地域農業の発展に期待する。

【農地保全事業 太陽地区】

- ・ 本事業により、地すべりによる河川のせき止めや土砂流入が未然に防止されており、地域住民の生活の安全確保や、漁業への影響の回避など、下流域への効果も発現していると思われるので、このことについても評価できるのではないかと。

【草地畜産基盤整備事業 広尾地区】

- ・ 泥炭地における排水対策は地盤沈下や二酸化炭素排出の原因となる場合があるため、本地区に限った話ではないが、他地区の事例等も踏まえ、排水対策と併せ客土を導入するなど、長期的視点に立った今後の泥炭地対策の検討が必要である。

(別添)

北海道において実施する農業農村整備事業等補助事業
に関する技術検討会

委 員 名 簿

いの うえ たかし
井 上 京 北海道大学大学院国際食資源学院 院長

おお くま く み こ
大 熊 久美子 NPO法人北海道食の自給ネットワーク 事務局長

さ く ま とおる
佐久間 亨 北海道農業会議 専務理事

なか はら じゅん いち
中 原 准 一 酪農学園大学 名誉教授

は た の りゅう すけ
波多野 隆 介 北海道大学大学院農学研究院 教授

むね おか とし み
宗 岡 寿 美 帯広畜産大学環境農学研究部門 准教授

(五十音順・敬称略)